

東日本大震災が出生性比、周産期予後に与えた影響

鈴木 孝太¹、山縣然太郎¹、川戸美由紀²、橋本 修二²

1 山梨大学大学院総合研究部医学域 社会医学講座

2 藤田保健衛生大学医学部 衛生学講座

背景: 自然災害が出生性比と周産期予後に影響を与えることが示唆されてきた。本研究では、東日本大震災が周産期予後に与える影響について、人口動態統計を用いて検討することを目的とした。

方法: 2010年3月から2011年3月までの、人口動態統計出生票データを用いた。東日本大震災を経験した妊婦を、2011年3月11日時点での妊娠週数により妊娠4-11週、12-19週、20-27週、28-36週と分類した(2011年群)。2010年3月11日に妊娠していた女性を同様に分類し、コントロールとして用いた(2010年群)。さらに、都道府県を「深刻な影響を受けた地域」「中程度の影響を受けた地域」「わずかな影響、あるいはほとんど影響はなかった地域」という3群に分類した。出生性比、出生体重、妊娠期間を両群で比較した。

結果: 2010年群では688,479人、2011年群では679,131人の単胎児が出生した。深刻な影響を受けた地域では妊娠4-11週に分類された妊婦で出生性比が2011年群で2010年群に比べて有意に減少していた(49.8% vs. 52.1%, $P = 0.009$)。また、深刻な影響を受けた地域では、妊娠28-36週で被災した妊婦は有意に出生体重が小さい児を出産していた。

結論: 妊娠初期に被災した女性では、特に被害が深刻だった地域で、出生性比が減少していた。しかしながら、震災による周産期予後について、負の影響は明らかにならなかった。

キーワード: 母体ストレス、自然災害、出生性比、妊娠期間、出生体重